

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年08月14日

計画の名称	下水道管路耐震事業（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	城陽市														
計画の目標	・重要な管路の耐震診断等を行い、計画的な公共下水道の地震対策を推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		138	A	138	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	総合地震対策計画に基づき重要な管路と位置付けられた区間（20.5km）の耐震診断対応率を0%から91%とする。			
	重要な管路の耐震診断対応率を91%にする	0%	68%	91%
	耐震診断対応率＝（計画期間内耐震診断延長）÷20.5km（重要な管路延長）×100			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	城陽市	直接	城陽市	管渠（ 汚水）	改築	管路施設耐震化事業	管路施設耐震診断	城陽市	■	■	■	■	■	138		-
											小計						138		
											合計						138		

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
城陽市上下水道部上下水道課による事業実施状況と指標の達成状況の内部評価を実施	令和7年度の完了実績報告後
	公表の方法
	市ホームページの所管部署コンテンツにて公表
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	重要な管路の調査・診断の実施により、耐震診断対応率が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
引き続き、社会資本総合整備計画にて事業を実施し、計画的な公共下水道の地震対策を図る。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な管路の耐震診断対応率		
	最 終 目標値	91%	耐震化推進を図ったことによる診断延長が延伸したことにより対応率に差が生じた。
	最 終 実績値	92%	